

平成 26 年度厚生労働省委託事業

「医療保険者等における番号制度の活用に関する調査研究」

# 後期高齢者医療広域連合における 番号制度導入の手引き

第 1.3 版



平成 27 年 3 月

日本システムサイエンス株式会社

## 改 訂 履 歴

版数	改訂年月日	該当箇所	内容
1.0	平成 26 年 10 月 31 日	新規作成	
1.1	平成 26 年 11 月 28 日	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成 26 年 10 月」を「平成 26 年 11 月」に修正。</li> <li>・「第 1.0 版では」を「第 1.1 版では」に修正。</li> <li>・ロードマップ修正。</li> </ul>
		手引き 1.4	・PIA は「番号利用向け」、「情報連携向け」の 2 回にわけて行う旨を追記。
		手引き 2.5.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村側の業務の変更点を追記。</li> <li>・施行規則の改正案を追記。</li> </ul>
		手引き 2.6	・システム全体像簡易版を追加。
		手引き 2.6.2、 2.6.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連動テスト③を「総合運用テスト」に、総合運用テストを「実運用テスト」に修正。</li> <li>※内閣官房が実施する予定のテストは「総合運用テスト」に表現を統一</li> </ul>
		手引き 2.7	・構成市区町村との CSV インターフェイスは、平成 27 年 12 月までしか行えない旨を追記。
		手引き 2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関別符号取得のイメージ図を追加。</li> <li>・標準システムに「加入者 ID」を取り込む旨を追記。</li> </ul>
		手引き 2.9	・「2.9 運用開始前の準備」を追記。
		別添資料 6	・「特定個人情報の取扱いに関する基本方針及び取扱規程について」を追加。
		別添資料 7	・平成 26 年 11 月 11 日更新版資料に差替。
		別添資料 9	・「チェックリスト」を追加。
		付録 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「加入者 ID」、「本人確認」、「連動テスト」の記載を修正。</li> <li>・「通知カード」、「実運用テスト」の記載を追記。</li> </ul>
1.2	平成 27 年 1 月 30 日	全体	・「平成 26 年 11 月」を「平成 27 年 1 月」に変更。
		手引き 【別添資料】	・「8.全項目評価書テンプレート」を追加
		手引き 2.6.3	・情報連携開始に向けたシステム切替は、「総合運用テスト前」ではなく「実運用テスト前」に行うよう変更。
		手引き 2.7	・個人番号のセットアップに関する留意点を追記。
		別添資料 1	・「CIO」を「推進責任者」に変更。
		別添資料 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「図 1.1-1 番号制度導入の経緯」を最新情報に変更。</li> <li>・内閣官房ホームページから引用した資料を最新の「平成 27 年 1 月版」に変更。</li> </ul>
		別添資料 3	・特定個人情報保護委員会ホームページの移動に伴い、資料の URL を変更。（項番 2、4、7～15、30）
		別添資料 4	・リーフレット等イメージを追加。
		別添資料 5	・リーフレット FAQ を追加。

版数	改訂年月日	該当箇所	内容
		別添資料 7	・ 特定個人情報保護委員会ホームページの移動に伴い、出典の URL を変更。
		別添資料 9	・ 項番 19「他の法令による医療に関する給付との調整」の情報連携対象欄に○を追加。
		別添資料 9～10	・ 別添資料 8 の追加に伴い、資料番号を変更。
		別添資料 10	・ 「2.5.1 業務分析」、「2.5.2 業務の見直し検討」に関連する指標を追加。(＃8～10) ・ 「2.6.1 標準システムのカスタマイズ」に関連する指標を追加。(＃16、＃18) ・ 「2.2 番号制度の理解・周知」に関連する指標を追加。(＃17) ・ 「2.6.2 連動テスト」に関連する指標を追加。(＃36) ・ ＃36 の追加により、＃35～40 の完了期日を変更。
		付録 4	・ 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）を平成 26 年 12 月公表版に変更。
		付録 5	・ 特定個人情報保護委員会ホームページの移動に伴い、出典の URL を変更。
1.3	平成 27 年 3 月 20 日	全体	・ 「平成 27 年 1 月」を「平成 27 年 3 月」に変更。 ・ 「加入者 ID」を「「被保険者番号＋枝番」等」に変更。 ・ 「マイ・ポータル」を「情報提供等記録開示システム」に変更。
		手引き 1.4	・ 取りまとめ機関は、「支払基金」及び「国保中央会」が共同で運営する方針で調整中である旨、追加。
		手引き 2.4	・ (確認中)「市区町村における後期高齢者医療の PIA 実施要否」を削除。
		手引き 2.7	・ 「個人番号を取得する被保険者等の範囲」を追加。
		手引き 2.8	・ 機関別符号取得の一元化について、1.2 版からの変更の経緯等を追加。
		別添資料 4	・ リーフレット等イメージを変更。
		別添資料 5	・ 保険者向け番号制度説明動画を追加。
		別添資料 6、7	・ 「保険者向け番号制度説明動画」の追加に伴い、資料番号を「別添資料 5」から「別添資料 6」、「別添資料 6」から「別添資料 7」に修正。
		別添資料 7	・ 特定個人情報の取扱いに関する基本方針および取扱規程について記載内容を修正。
		別添資料 9	・ 帳票への個人番号欄の追加が必要となる手続に（注）を追記。
		別添資料 11	・ 後期高齢者医療制度での平成 28 年 1 月からの番号利用開始後の業務の流れ（予定）を追加。
		別添資料 12	・ 個人番号未付番の住民票についての対応を追加。
		付録 1	・ 機関別符号、統合専用端末、取りまとめ機関の定義を修正。 ・ 加入者 ID の記載を削除し、「被保険者番号＋枝番」等を追加。
		付録 6	・ 特定個人情報保護評価計画管理書〔記載要領〕を別添資料から付録に移動。
		付録 7	・ 特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）〔記載要領〕を追加。
		付録 8	・ 特定個人情報保護評価書（重点項目評価書）〔記載要領〕を追加。

版数	改訂年月日	該当箇所	内容
		付録 9	・特定個人情報保護評価書（全項目評価書）〔記載要領〕を追加。
		付録 11	・日本年金機構届出様式（案）を追加。

※ 版数は新規制定を第 1.0 版とし、改訂が発生した際は第 1.1 版とする。

※ 改訂があった場合は、必ず改訂内容を記載すること。

## 改 訂 予 定

改訂年月日	内容
平成 27 年 4 月以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別添資料 4 リーフレット等イメージ</li> <li>・別添資料 6 リーフレット <b>FAQ</b></li> <li>・別添資料 7 特定個人情報の取扱いに関する基本方針及び取扱規程について</li> <li>・別添資料 8 全項目評価書テンプレート</li> <li>・別添資料 10 チェックリスト</li> <li>・本編 2.5.2 「統合専用端末の詳細仕様」</li> <li>・本編 2.5.2 「中間サーバーへ情報登録する頻度」</li> <li>・本編 2.6 「住基ネットへのアクセス方式」</li> <li>・本編 2.6 「電子証明書の取得方法」</li> <li>・本編 2.6.2 「連動テストの詳細」</li> <li>・本編 2.6.3 「総合運用テストの詳細」</li> <li>・本編 2.6.3 「情報連携に対応したシステムへの切替タイミング」</li> <li>・本編 2.7 「個人番号のセットアップ方法」</li> <li>・本編 2.8 「機関別符号の取得手順、スケジュール等」</li> </ul>

## 目次

1.	はじめに.....	1
1. 1	手引きの趣旨 .....	1
1. 2	手引きの構成と使い方.....	2
1. 3	番号制度導入に係る対応 .....	3
1. 4	番号制度の導入に対応するためのロードマップ.....	5
2.	後期高齢者医療広域連合における番号制度導入に係る対応.....	6
2. 1	推進体制の整備.....	7
2. 2	番号制度の理解・周知.....	9
2. 3	安全管理措置の実施.....	10
2. 4	特定個人情報保護評価の実施 .....	12
2. 4. 1	計画管理書の作成.....	12
2. 4. 2	評価書の作成、公表 .....	13
2. 5	業務対応 .....	15
2. 5. 1	業務分析.....	15
2. 5. 2	業務の見直し検討.....	15
2. 5. 3	業務マニュアル作成 .....	18
2. 5. 4	研修 .....	18
2. 6	システム開発 .....	19
2. 6. 1	標準システムのカスタマイズ.....	21
2. 6. 2	連動テスト .....	22
2. 6. 3	総合運用テスト・実運用テスト .....	22
2. 7	個人番号のセットアップ .....	23
2. 8	機関別符号の一斉取得.....	24
2. 9	運用開始前の準備 .....	27
2. 9. 1	中間サーバーへの初回の情報登録.....	27
2. 9. 2	中間サーバーへの情報登録（差分） .....	27

### 【別添資料】

1. 番号制度の導入推進計画書
2. 番号制度の概要
3. 番号制度関連の資料一覧
4. リーフレット等イメージ
5. 保険者向け番号制度説明動画
6. リーフレット **FAQ**
7. 特定個人情報の取扱いに関する基本方針及び取扱規程について
8. 全項目評価書テンプレート
9. 個人番号を利用できる具体的な手続（帳票）一覧
10. チェックリスト
11. 後期高齢者医療制度での平成 28 年 1 月からの番号利用開始後の業務の流れ（予定）
12. 個人番号未付番の住民票についての対応

※これのうち、別添資料 8 は、現時点では公表していない。

別添資料 4、6、7、10 は、現時点でのイメージを示している。

### 【付録】

1. 用語集
2. **FAQ**（よくある質問）
3. マイナンバー（社会保障・税番号）制度のコールセンターの開設及び啓発ポスターの公表について
4. 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）
5. 特定個人情報保護評価に関する規則及び特定個人情報保護評価指針の概要
6. 特定個人情報保護評価計画管理書の記載要領
7. 特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）〔記載要領〕
8. 特定個人情報保護評価書（重点項目評価書）〔記載要領〕
9. 特定個人情報保護評価書（全項目評価書）〔記載要領〕
10. 本人確認の措置
11. 日本年金機構届出様式（案）

## 1. はじめに

### 1. 1 手引きの趣旨

社会保障・税番号制度（以下「番号制度」という）導入の手引き（以下「手引き」という）は、後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という）が番号制度導入に円滑に対応できるよう必要となる、組織的な準備、業務の変更、標準システムの改修、個人情報保護対策等について、具体的な対応事項や導入手順を分かり易くまとめました。

これらの番号制度導入に係る対応は、従来の業務に加えて短期的に発生するため、短期的には業務負担が増大します。しかしながら、広域連合にとって、将来的には以下のようなメリットがあると考えています。このようなメリットを享受できるよう、番号制度に積極的に取り組んでいただけるようお願いいたします。

#### 【将来的なメリット】

##### ① 正確な情報管理

個人番号を用いて、医療保険資格の異動手続をより正確に行うことが可能になります。これにより、本人の同定や同一人物についての一貫性のある情報管理によるサービスの向上が期待できます。

##### ② 社会保障制度間の調整の簡素化

社会保障制度間において情報連携が図れることで、被保険者に対して適正な社会保障制度の給付が可能となります。給付調整や適用手続に係る手戻り等の業務における負担軽減が期待できます。

##### ③ 情報連携による書類添付の省略や情報照会の迅速化

社会保障・税制度に係る機関からの求めに応じて提出する書類等の省略や業務上必要な情報の即時照会が可能となります。これにより、機関間での問合せに係る業務負担の軽減や時間短縮などの効率化が期待できます。

##### ④ 被保険者に対するプッシュ型サービス

情報提供等記録開示システムを活用して、被保険者に対して（医療費通知等の）各種情報提供が可能になります。これにより、通知業務の負荷や郵送コストの削減が期待できます。

##### ⑤ 被保険者の情報閲覧

情報提供等記録開示システムを活用して、被保険者が（保険料の納付状況等の）自分の情報の閲覧が可能になります。これにより、被保険者からの問合せ対応に係る業務負荷の軽減が期待できます。



## 1. 2 手引きの構成と使い方

「手引き」では、広域連合、構成市区町村といった番号制度の関係者が「いつ、何をすればいいのか」という導入手順を説明しています。

「別添資料」は、その導入手順を円滑に行うためのツールという位置づけの資料であり、別添資料の使い方は手引きの中で説明しています。

「付録」は、番号制度対応について、さらに詳細を把握するための参考資料です。

また、別添資料の編集可能な電子ファイルは、医療保険者等向け情報提供ツールよりダウンロードできます。手引きの説明を参考に、各広域連合の実状に合わせてファイルを編集しながら、番号制度対応を遂行してください。

### 1. 3 番号制度導入に係る対応

広域連合が「何をすればいいのか」を理解していただくために、導入手順で実施する大まかな作業内容（以下「導入作業」という）を示します。先頭の数字（2.1、2.2等）は、導入作業について説明する章節を示しています。

それぞれの導入作業について、以下で簡単に説明します。

#### ① 2.1 推進体制の整備

広域連合が番号制度を導入するための推進体制を整備して、推進計画を立案します。

#### ② 2.2 番号制度の理解・周知

番号制度導入推進の担当者が番号制度について理解して、構成市区町村や被保険者に番号制度に関して周知します。

#### ③ 2.3 安全管理措置の実施

特定個人情報に関する取扱い規程を策定して、これに沿った安全管理措置を実施します。

#### ④ 2.4.1 計画管理書の作成

特定個人情報保護評価（以下「PIA」という）の計画管理書を作成します。

#### ⑤ 2.4.2 評価書の作成、公表

PIAの評価書（基礎項目評価書及び全項目評価書）を作成し、全項目評価書に対し、住民等の意見聴取及び第三者点検を受けて、評価書を公表します。

#### ⑥ 2.5.1 業務分析

現行業務の流れを確認します。

#### ⑦ 2.5.2 業務の見直し検討

変更後の業務の流れを明確化します。

#### ⑧ 2.5.3 業務マニュアル作成

番号制度に対応した業務マニュアルを作成します。

#### ⑨ 2.5.4 研修

番号制度及び作成した業務マニュアルについて職員に研修を行います。

⑩ 2.6.1 標準システムのカスタマイズ

現在広域連合で運用している後期高齢者医療制度の資格管理・給付・賦課・収納に係る標準システム（以下「標準システム」という）を番号制度に対応したシステムに改修します。

⑪ 2.6.2 連動テスト

医療保険者等向け中間サーバー（テスト環境）と既存システムとの接続を確認するテスト（連動テスト①）を実施します。その後、医療保険者等向け中間サーバー（本番環境）と既存システムとの接続を確認するテスト（連動テスト②）を実施します。

⑫ 2.6.3 総合運用テスト・実運用テスト

内閣官房にて実施予定の「総合運用テスト」を実施します。

具体的には、システムベンダー主体で接続確認を行う「総合運用テスト」の後に、広域連合の実務担当者が主体で情報連携開始後の運用を検証する「実運用テスト」を行います。（調整中）

⑬ 2.7 個人番号のセットアップ

構成市区町村から個人番号を取得して、標準システムに登録します。

⑭ 2.8 機関別符号の一斉取得

標準システムに登録されている被保険者及び同一世帯の構成員等について、機関別符号を一斉に取得します。

⑮ 2.9 運用開始前の準備

総合運用テストから本番稼働までの間に、医療保険者等向け中間サーバーに副本データをアップロードします。

導入作業の進捗状況を確認できる資料として、別添資料 10「チェックリスト」を用意しています。チェックリストは紙出力するなどして、対応が完了したものにチェックします。

なお、対応を進める上でのセルフチェックを、医療保険者等向け情報提供ツールでも行っていただけるように準備中です。準備ができ次第展開します。

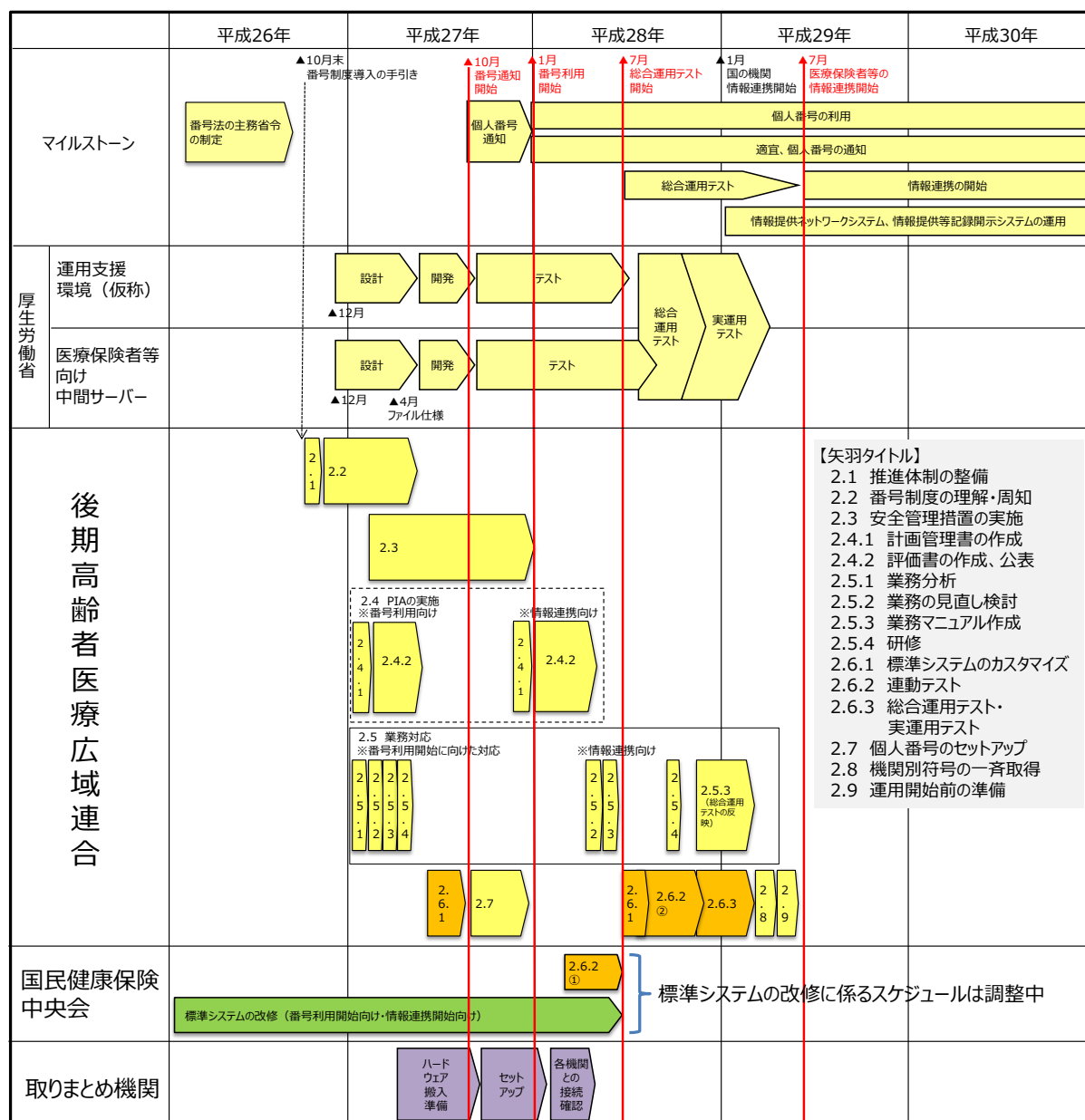
※医療保険者等向け情報提供ツールのセルフチェックで入力いただいた情報は、厚生労働省が医療保険者等への支援策の検討等に活用する予定です。

# 1. 4 番号制度の導入に対応するためのロードマップ

導入作業は、「平成 28 年 1 月の番号利用開始」及び「平成 29 年 7 月の情報連携開始」という番号制度の導入に係る 2 つのマイルストーンを意識して進める必要があります。

導入作業をマイルストーンに合わせて配置した広域連合における番号制度対応のロードマップを示します。

なお、各導入作業の着手時期、完了時期の目安は、別添資料 10「チェックリスト」に整理しているので、適宜参照してください。



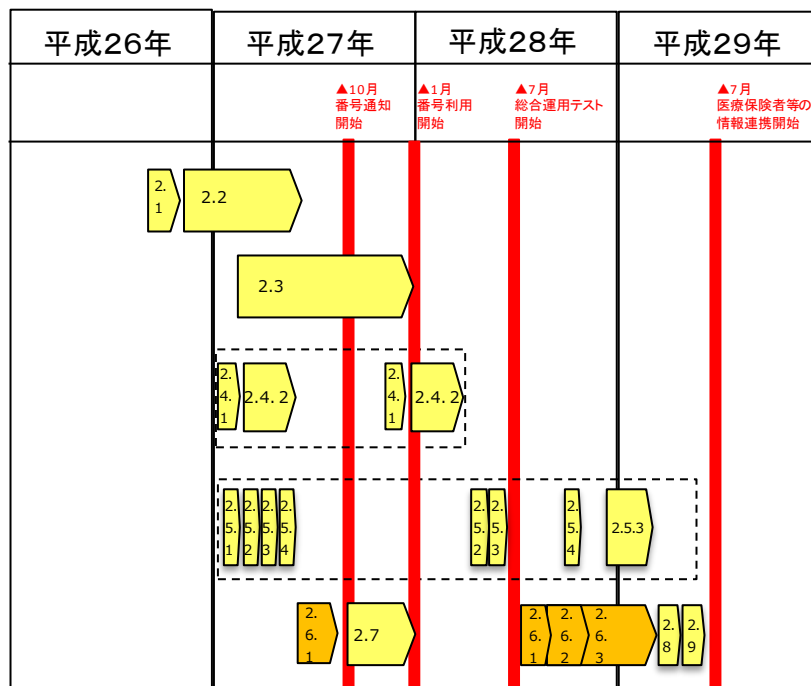
広域連合のロードマップ

## 【用語の説明】

- ・運用支援環境（仮称）……標準システムや医療保険者等向け中間サーバーのテスト機能等、システム対応を支援するために厚生労働省が整備する仕組み。
- ・医療保険者等向け中間サーバー……医療保険分野に固有の要件を具備した、インターフェイスシステムと標準システムとの情報の授受の仲介を行う中間サーバーに相当する機能を持つサーバー。
- ・取りまとめ機関……医療保険者等向け中間サーバーを設置・運用する機関。取りまとめ機関は、「支払基金」及び「国保中央会」が共同で運営する方針で調整中。

## 2. 後期高齢者医療広域連合における番号制度導入に係る対応

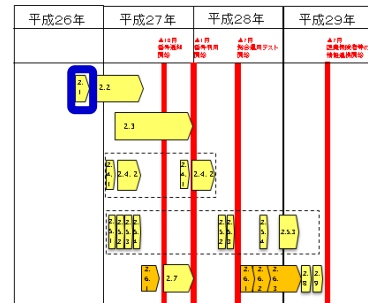
本章では、広域連合が番号制度に対応するための導入作業の具体的な内容について説明します。導入作業の冒頭にロードマップを簡略化した下図を用いて、説明対象の作業を青枠で囲って明示します。



広域連合における番号制度導入に係る作業

### 【矢羽タイトル】

- 2.1 推進体制の整備
- 2.2 番号制度の理解・周知
- 2.3 安全管理措置の実施
- 2.4.1 計画管理書の作成
- 2.4.2 評価書の作成、公表
- 2.5.1 業務分析
- 2.5.2 業務の見直し検討
- 2.5.3 業務マニュアル作成
- 2.5.4 研修
- 2.6.1 標準システムのカスタマイズ
- 2.6.2 連動テスト
- 2.6.3 総合運用テスト・実運用テスト
- 2.7 個人番号のセットアップ
- 2.8 機関別符号の一斉取得
- 2.9 運用開始前の準備



## 2. 1 推進体制の整備

### ■ 参照する資料

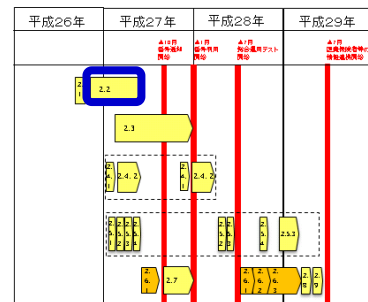
- ・ 別添資料 1 番号制度の導入推進計画書

- ① 責任を持った推進体制とするため、推進責任者及び主担当の部署を決めます。

### 【留意点】

- ・ 業務委託している広域連合の場合、委託業者内での役割分担が明確化されるよう、広域連合が委託業者と調整する必要があります。
- ② 広報活動やシステム改修には関係部署との協力が必要になりますので、実務担当者を体制図に記入します。同じ導入作業に複数の実務担当者がある場合は、導入作業の責任者を決めます。
  - ③ 「広域連合のロードマップ」に基づいて、広域連合の実状に合わせてスケジュール案を策定します。
  - ④ 推進責任者は、実務担当者に担当する導入作業の作業計画の作成を依頼します。必要があれば、「番号制度導入に関する実務会議（仮称）」を開催して、定期的または随時、実務担当者を召集して作業依頼や進捗報告を受けて課題を解決していきます。
  - ⑤ 各実務担当者から提出された作業計画に基づいて、後続の導入作業（「2.3 安全管理措置の実施」、「2.5 業務対応」等）に影響を及ぼさない期間内に、導入スケジュールを確定します。
  - ⑥ 導入作業の様々な局面で協力していただく広域連合内の職員や構成市区町村、システム改修を行う各担当システムベンダー等の関係者に広く導入スケジュールを周知して協力を仰ぎます。

- ⑦ 導入作業に必要な費用について、広域連合が予算措置します。



## 2. 2 番号制度の理解・周知

### ■ 参照する資料

- ・別添資料 2 番号制度の概要
- ・別添資料 3 番号制度関連の資料一覧
- ・別添資料 4 リーフレット等イメージ
- ・別添資料 6 リーフレット FAQ

- ① 実務担当者は、別添資料 2「番号制度の概要」を読んで、実務を円滑に進められるようにします。また、関係者からの問合せに答えられるようにします。必要があれば、別添資料 3「番号制度関連の資料一覧」及び下に示した「番号制度関連の主な情報源」を参照して、手引きに記載している情報を補完します。

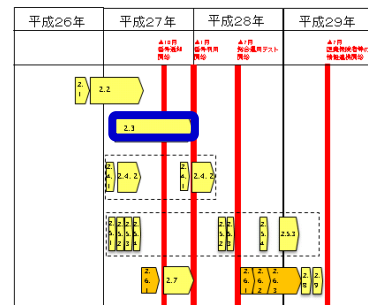
少なくとも別添資料 4「リーフレット等イメージ」、別添資料 6「リーフレット FAQ」を読んで、構成市区町村や被保険者からの問合せに答えられるように準備します。

#### ➤ 番号制度関連の主な情報源

- ・ 内閣官房「社会保障・税番号制度」  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>
- ・ 特定個人情報保護委員会  
<http://www.ppc.go.jp/>

- ② 番号制度対応に必要な情報は、更新の都度、医療保険者等向け情報提供ツールから提供されます。
- ③ 被保険者に対する番号制度の概要等の周知について、構成市区町村と調整します。





## 2. 3 安全管理措置の実施

### ■ 参照する資料

- ・ 別添資料 7 特定個人情報の取扱いに関する基本方針及び取扱規程について
- ・ 付録 4 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）

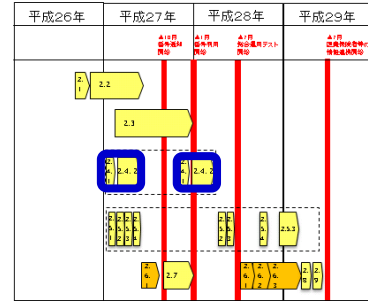
- ① 個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むために、個人番号及び特定個人情報の安全管理に関する基本方針を策定し、職員及び関係者に明示します。また、策定された基本方針に基づき、取扱規程等を策定します

#### 【留意点】

- ・ 安全管理措置の検討のためには、後述する「2.5.1 業務分析」、「2.5.2 業務の見直し検討」を同時に進め、番号制度導入後に個人番号及び特定個人情報が利用される範囲等を整理しておく必要があります。
  - ・ 広域連合では条例改正が必要となります。平成 27 年 7 月に番号制度対応版の標準システム（番号利用開始向け）がリリースされる予定であるため、それまでに条例改正について議会の承認を得られるよう、準備します。
  - ・ 個人情報取扱規程等がある広域連合は、別添資料 7「特定個人情報の取扱いに関する基本方針及び取扱規程について」を参照して、各組織における既存の取扱規程等見直し、必要があれば特定個人情報に関する記述を追記します。
- ② 付録 4「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関・地方公共団体編）」に基づいて、「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」、「物理的安全管理措置」、「技術的安全管理措置」について、現状を見直します。現状と見合わせた結果、個人情報取扱規程等が運用に支障がないものになっているか評価した上で修正します。

なお、安全管理措置の具体的な内容は、後述する「2.4 特定個人情報保護評価の実施」の中で全項目評価書に記載するリスク対策と関連するので、両作業は連携を取りながら進めます。

- ③ 広域連合の職員の安全管理に対する知識と意識の向上のため、個人情報取扱規程を用いて、安全管理措置に関する研修を行います。



## 2. 4 特定個人情報保護評価の実施

### ■ 参照する資料

- ・ 別添資料 8 全項目評価書テンプレート
- ・ 付録 5 特定個人情報保護評価に関する規則及び特定個人情報保護評価指針の概要
- ・ 付録 6 特定個人情報保護評価計画管理書の記載要領
- ・ 付録 7 特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）〔記載要領〕
- ・ 付録 9 特定個人情報保護評価書（全項目評価書）〔記載要領〕

別添資料 8 は、第 1.3 版では公表していません。

### 2. 4. 1 計画管理書の作成

- ① 「特定個人情報保護評価計画管理書」を作成します。付録 6「特定個人情報保護評価計画管理書の記載要領」を参考に、各広域連合の実状を踏まえて作成します。

#### 【留意点】

- ・ PIA とは、特定個人情報ファイルの適正な取扱いを確保することにより、特定個人情報の漏えいその他の事態の発生を未然に防ぎ、個人のプライバシー等の権利利益を保護するため、番号制度の枠組みの下での制度上の保護措置の一つであり、広域連合については、原則として、PIA の実施が義務付けられます。
- ・ 特定個人情報ファイルに「重要な変更※1」を加えようとする場合は、PIA を再実施することになります。「重要な変更」に当たらない変更の場合には、既に公表している特定個人情報保護評価書を修正し、特定個人情報保護委員会へ提出の上、公表することになっています。
  - ※1:「重要な変更」とは、特定個人情報ファイルの対象となる本人の範囲やリスク対策など、特定個人情報保護評価指針の別表に掲げられている項目を変更することをいいます。
- ・ 広域連合の場合、番号法別表第 1 に規定する事務が PIA の対象です。

## 2. 4. 2 評価書の作成、公表

- ① 厚生労働省より別途示される別添資料 8「全項目評価書テンプレート」や付録 9「特定個人情報保護評価書（全項目評価書）〔記載要領〕」を参考にして、各広域連合の実情を反映しながら、番号利用開始向けの「基礎項目評価書」及び「全項目評価書」を作成します。特定個人情報保護評価書の「Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策」の内容は、前述の「2.3 安全管理措置の実施」を同時に進めながら、具体化します。

### 【留意点】

- ・ 広域連合は、被保険者及び同一世帯の構成員等の個人番号を取り扱うことになるため、全ての広域連合に対して「全項目評価」の実施が義務付けられます。
  - ・ 情報連携開始向けに、再度評価書の作成が必要となります。
- ② 評価の適合性・妥当性を客観的に担保するために、住民の意見聴取及び第三者点検を実施する必要があります。これにより得られた意見を十分に考慮した上で、必要な見直しを行います。住民の意見聴取の際には、これらの評価書を WEB で原則として 30 日以上公開して、意見を受付けます。各広域連合は平成 27 年 7 月の標準システム（番号利用開始向け）リリースまでに番号利用開始向け PIA を完了する必要があります。

### 【留意点】

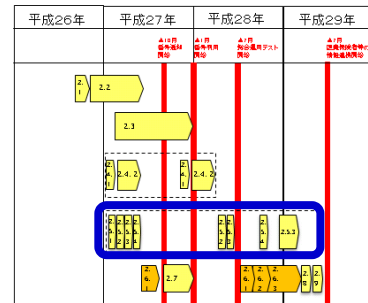
- ・ 住民の意見聴取、第三者点検及びその意見の反映には約 2 ヶ月要すると想定されます。
  - ・ 特に、第三者点検をどのように行うか（自前の審査会を使う等）、検討には時間がかかると想定されるため、その期間を考慮する必要があります。
  - ・ 平成 27 年 7 月末までに番号利用開始向け PIA を完了（作成した評価書及び添付書類の公表）させるためには、遅くとも平成 27 年 5 月末までには全項目評価書の作成を完了させる必要があります。
  - ・ なお、PIA の実施時期は、上記の通りですが、これに拠り難い場合が想定されるときは、厚生労働省にご相談ください。
- ③ 作成した基礎項目評価書及び全項目評価書を特定個人情報保護評価計画管理書と共に、特定個人情報保護委員会にメールで提出します。具体的には、評価書等を提出する準備ができれば、まずは委員会の連絡

用メールアドレス (hyouka.bangou@ppc.go.jp)に連絡し、評価書等にかけるパスワードと提出専用メールアドレスを確認の上、電子媒体で提出します。

【留意点】

- ・ 上記は、マイナンバー保護評価システム稼働前の提出方法です。  
マイナンバー保護評価システム稼働後の提出方法は、別途示します。

- ④ 「国民・住民の信頼の確保」という PIA の目的に照らし、作成した評価書及び添付書類を **WEB** で公表します。作成した書類は、原則として全て公表する必要があります。しかし、公表することにセキュリティ上のリスクがあると認められる場合には、評価書の一部を非公表とすることができます。



**【番号利用開始に伴う主な変更点】＜広域連合＞**

- ・資格管理・賦課・収納・給付手続の申請・届出様式に、個人番号欄が追加されます。
- ・構成市区町村から送信される住基・住登外情報のデータ項目として「個人番号」が追加されます（業務の流れに大きな変更はありません）。

**【番号利用開始に伴う主な変更点】＜市区町村＞**

- ・個人番号が記入されている申請・届出を受付ける場合、市区町村の窓口では本人確認<sup>※1</sup>を行う必要があります。  
番号確認について、既に個人番号が標準システムに登録されている場合は、登録済みの個人番号と申請・届出に記入された個人番号が一致していることを確認します。その他の処理は現行と同様に「被保険者番号」を中心に行うことが可能です。

**【情報連携開始に伴う主な変更点】＜市区町村＞**

- ・被保険者等から取得する添付書類の一部を省略します。

**【情報連携開始に伴う主な変更点】＜広域連合＞**

- ・統合専用端末<sup>※2</sup>を用いて、省略する添付書類の代替情報を、情報提供ネットワークシステムまたは住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という）経由で入手します。
- ・機関別符号を取得していない場合、取りまとめ機関が一元的に機関別符号を取得します。
- ・機関別符号・情報提供が必要なデータを医療保険者等向け中間サーバーへ登録します。<sup>※4</sup>

※1：本人確認とは、提示された個人番号が正しいことの番号確認と、身元（実在）を証明できる書類等の提示を求める身元確認を行うことを指します。

本人確認の詳細については、付録 10「本人確認の措置」を参照してください。

※2：統合専用端末とは、医療保険者等向け中間サーバーと住基ネットのアクセスに用いる端末を指します。詳細は調整中であるため、仕様が判明次第、別途示します。

※3：機関別符号の一元化については、「2.8 機関別符号の一斉取得」を参照してください。

※4：業務処理の特性を踏まえると、資格管理情報は日次、給付情報は月次のタイミングで医療保険者等向け中間サーバーに情報を反映することが想定されます。詳細は調整中であり、別途示します。

【留意点】

- ・ 個人番号を利用できる手続きの申請届出において、個人番号の記入欄を設けることを予定しています。個人番号の記入についての規定は関係省令の改正案で示されています。

(例) 平成 28 年 1 月施行予定の「高齢者の医療の確保に関する法律  
施行規則」の改正案

※下線部が改正部分

(資格取得の届出)

第十条 七十五歳に達したため、被保険者の資格を取得した者は、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届書を、後期高齢者医療広域連合に提出しなければならない。

一 氏名、性別、生年月日、住所及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号（以下「個人番号」という。）

（以下略）

- ・ 施行規則等の改正によって個人番号が申請事項として追加された手続きについては、原則として、広域連合が全ての申請届出様式に個人番号欄を追加する必要があります。なお、対象となる申請届出様式については、別添資料 11「後期高齢者医療制度での平成 28 年 1 月からの番号利用開始後の業務の流れ（予定）」を参照願います。
- ・ 所定の様式が定められていない手続きについては、ゴム印等で「個人番号」欄を追加する、または備考欄に記述するなどして、現行の申請届出様式を利用することができます。
- ・ 番号制度の導入に合わせて住民基本台帳法が改正されるため、広域連合は同法に基づいて住基ネットを利用することができるようになります。
- ・ 情報連携開始後は被保険者等から取得する添付書類（住民票や課税証明書等）を省略できますが、これまでと同様に添付書類の提出を求めることは可能です。しかし、行政の効率化という番号法の趣旨を踏まえると、情報提供ネットワークシステムや住基ネットを利用した情報連携を行うことが望ましいと考えられます。
- ・ 個人番号未付番の住民票の対応については、別添資料 12「個人番号未付番の住民票についての対応」を参照願います。



### 2. 5. 3 業務マニュアル作成

- ① 前節で整理した流れに基づいて、各広域連合における業務マニュアルを作成します。その際、国民健康保険中央会から提供される運用マニュアル等を参照してください。
- ② 「2.6.3 総合運用テスト・実運用テスト」にて後述する実運用テストでは、業務マニュアル等に沿って、広域連合での運用を含めた検証を行います。実運用テストの結果を踏まえて、業務マニュアル等を適宜見直してください。

### 2. 5. 4 研修

- ① 推進体制における研修担当者は業務を円滑に行えるよう、番号利用開始による業務の変更点等については、遅くとも平成 27 年 9 月末までに職員へ周知します。少なくとも前節で作成した業務マニュアル等を教材に活用して、広域連合及び構成市区町村の職員に番号利用開始後の業務運用を周知します。その他、平成 26 年 9 月から 10 月にかけて実施した説明会の資料、別添資料 4「リーフレット等イメージ」、別添資料 6「リーフレット FAQ」を、研修の目的に応じて活用します。
- ② 推進体制における研修担当者は業務を円滑に行えるよう、情報連携開始による業務の変更点等については、遅くとも平成 29 年 3 月末までに職員へ周知します。少なくとも前節で作成した業務マニュアル等を教材に活用して、広域連合及び構成市区町村の職員に情報連携開始後の業務運用を周知します。その他、平成 26 年 9 月から 10 月にかけて実施した説明会の資料、別添資料 4「リーフレット等イメージ」、別添資料 6「リーフレット FAQ」を、研修の目的に応じて活用します。

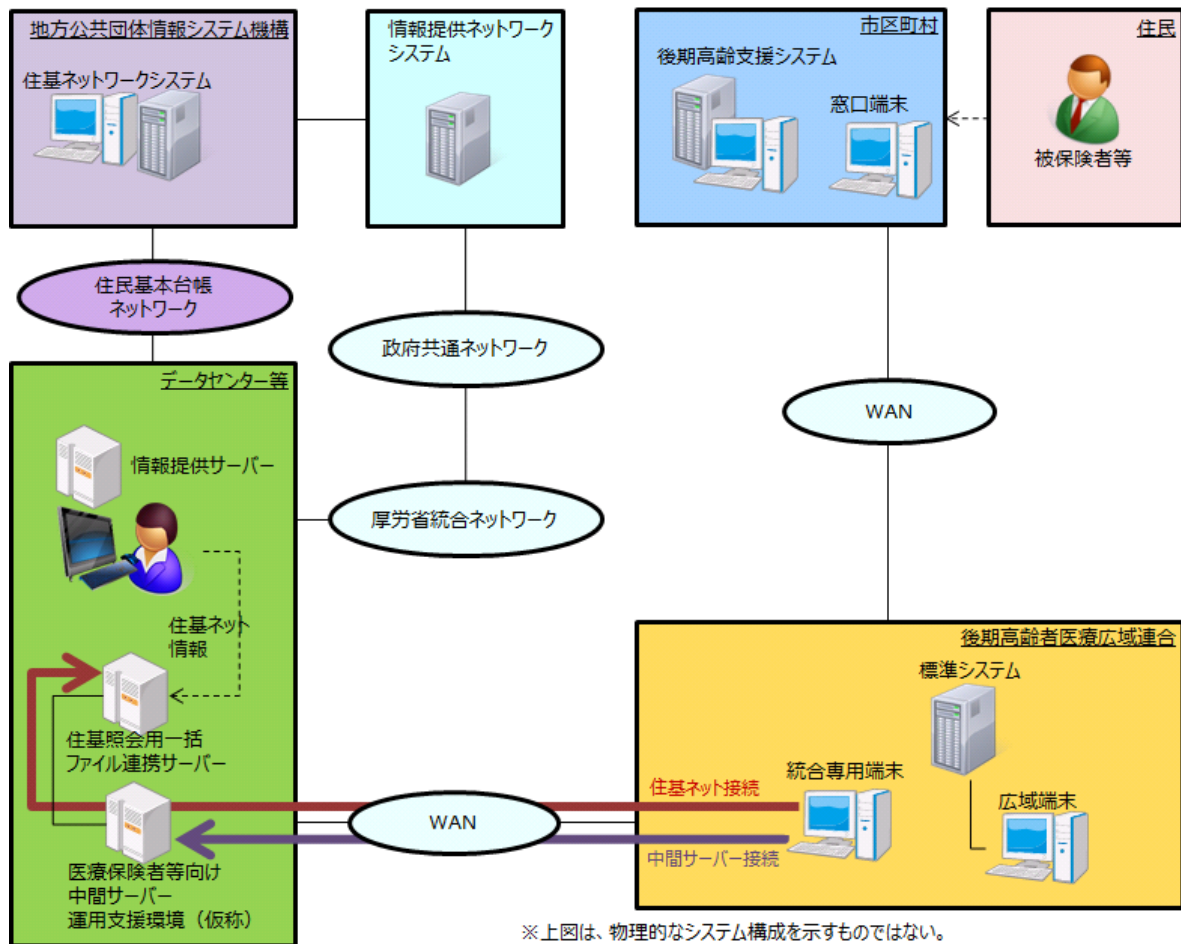
平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	▲1月 運用開始 開始	▲1月 運用開始 開始	▲1月 運用開始 開始
2.1	2.2	2.3	2.4
2.4.1	2.4.2	2.4.3	2.4.4
2.4.5	2.4.6	2.4.7	2.4.8
2.4.9	2.4.10	2.4.11	2.4.12
2.4.13	2.4.14	2.4.15	2.4.16
2.4.17	2.4.18	2.4.19	2.4.20
2.4.21	2.4.22	2.4.23	2.4.24
2.4.25	2.4.26	2.4.27	2.4.28
2.4.29	2.4.30	2.4.31	2.4.32
2.4.33	2.4.34	2.4.35	2.4.36
2.4.37	2.4.38	2.4.39	2.4.40
2.4.41	2.4.42	2.4.43	2.4.44
2.4.45	2.4.46	2.4.47	2.4.48
2.4.49	2.4.50	2.4.51	2.4.52
2.4.53	2.4.54	2.4.55	2.4.56
2.4.57	2.4.58	2.4.59	2.4.60
2.4.61	2.4.62	2.4.63	2.4.64
2.4.65	2.4.66	2.4.67	2.4.68
2.4.69	2.4.70	2.4.71	2.4.72
2.4.73	2.4.74	2.4.75	2.4.76
2.4.77	2.4.78	2.4.79	2.4.80
2.4.81	2.4.82	2.4.83	2.4.84
2.4.85	2.4.86	2.4.87	2.4.88
2.4.89	2.4.90	2.4.91	2.4.92
2.4.93	2.4.94	2.4.95	2.4.96
2.4.97	2.4.98	2.4.99	2.4.100

## 2. 6 システム開発

### ■参照する資料

- ・なし

番号制度に関するシステムの全体像を以下に示します。



番号制度に関するシステム全体像

医療保険者等向け中間サーバーの基本的な役割は、「機関別符号と特定個人情報<sup>※1</sup>の副本を管理する」、「個人番号と関連する「被保険者番号＋枝番」等<sup>※1</sup>の発行」、「住基ネットへのアクセス中継」等があります。「住基ネットへのアクセス中継」は、現時点では医療保険者等向け中間サーバーから「運用支援環境（仮称）」に設置する「住基照会用一括ファイル連携サーバー」経由で行う想定です。（調整中）

なお、医療保険者等向け中間サーバーには、個人番号は格納しません。

また、番号制度への対応を業務上ストレスなく行うためには、医療保険者等向け中間サーバー及び住基ネットのアクセスに用いる「統合専用端末<sup>※2</sup>」を、標準システムの運用に適した台数用意する必要があると考えられます。端末の設置に当たっては、場所の確保、医療保険者等向け中間サーバーへの接続ネットワークの準備が必要になります。連動テスト②開始までに、各担当システムベンダーと調整の上で、統合専用端末の設置やネットワークの準備等の環境整備を行います。

なお、統合専用端末は直接住基ネットにアクセスしない仕組みを想定（住基ネットへのアクセスは運用支援環境（仮称）経由で行う）しているため、求められるセキュリティ要件は広域端末相当であると想定しています。

さらに、広域連合から運用支援環境（仮称）や住基ネット及び情報提供ネットワークシステムへの接続は、取りまとめ機関に設置される医療保険者等向け中間サーバーを経由して行われます。したがって、取りまとめ機関との接続用にネットワークを新たに敷設する必要があります。

また、各広域連合は、医療保険者等向け中間サーバーや情報提供ネットワークシステムと通信する際に、コンテンツの安全性を確保するために、認証や暗号化に用いられる「電子証明書」を取得する必要があります。また、取りまとめ機関とのネットワーク接続においても利用する可能性があります。詳細な取得方法等については仕様が判明し次第、別途提示します。

※1：番号制度導入の手引き 1.2 版では「加入者 ID」と表記していました。詳細については付録 1「用語集」を参照願います。

※2：医療保険者等向け中間サーバーと標準システムとの接続は、統合専用端末を経由して行われる「疎結合」を想定しています。統合専用端末の仕様については、調整中なので、詳細が判明し次第、別途提示します。また、国庫補助の対象となる台数については別途提示します。

## 2. 6. 1 標準システムのカスタマイズ

- ① 国民健康保険中央会が、標準システムの番号制度対応に必要なシステム改修作業を実施します。
- ② 広域連合は、国民健康保険中央会から提示される標準システム（番号利用開始向け）の改修内容に基づいて、各担当システムベンダーに標準システム導入費用の見積、標準システムカスタマイズ部分の対応方針の検討等を行い、担当システムベンダーに発注します。

### 【留意点】

- ・カスタマイズ部分にかかる費用は、厚生労働省からの費用補助対象外です。
- ③ 担当システムベンダーは、平成 27 年 9 月末までに、番号利用開始に向けた標準システムの導入（個人番号の登録、資格取得処理を行う画面への個人番号の追加等）を完了させ、平成 27 年 10 月からはセットアップ作業を実施し、平成 28 年 1 月から番号利用開始に向けた標準システム（番号利用開始向け）が利用できるよう対応します。
  - ④ 標準システム（情報連携開始向け）の改修内容に基づいて、各担当システムベンダーに標準システム導入費用の見積、標準システムカスタマイズ部分の対応方針の検討等を行い、発注します。

### 【留意点】

- ・対応期限は、機関別符号の一斉取得にかかる期間によって異なるため、明らかになり次第示します。
- ⑤ 担当システムベンダーは、「2.6.2 連動テスト」の連動テスト②が開始される時期までに、情報連携開始に向けた標準システムの導入とカスタマイズ作業を完了させます。

## 2. 6. 2 連動テスト

- ① 国民健康保険中央会は、標準システムと医療保険者等向け中間サーバーとの連動テストを行います。まずは、医療保険者等向け中間サーバー（テスト環境）と標準システムとの接続を確認するテスト（連動テスト①）を実施します。医療保険者等向け中間サーバー（テスト環境）については、厚生労働省にて整備する運用支援環境（仮称）が提供する予定です。
- ② 連動テスト①の完了後、各広域連合の担当システムベンダーが、医療保険者等向け中間サーバー（本番環境）と標準システムとの接続を確認するテスト（連動テスト②）を実施します。

### 【留意点】

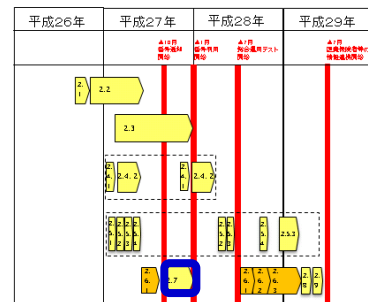
- ・連動テストは、上記の通り 2 段階に分けて行う予定です。（調整中）

## 2. 6. 3 総合運用テスト・実運用テスト

- ① 平成 28 年 7 月以降に内閣官房が実施予定の「総合運用テスト」を実施します。  
総合運用テストは、担当システムベンダーが主体で実施することを想定しています。具体的には、連動テスト②に加え、情報提供ネットワークシステム等の情報連携開始時に稼働するシステム（本番環境）との接続を確認します。
- ② 総合運用テストが完了した（システム改修作業が落ち着いた）段階で、「番号利用に対応した標準システム」を「情報連携に対応した標準システム」に切り替えます。（調整中）
- ③ 総合運用テストの実施後、「実運用テスト」を実施します。  
実運用テストは、広域連合の実務担当者が主体で実施することを想定しています。具体的には、情報連携開始時に稼働するシステム（本番環境）を使用し、「2.5.3 業務マニュアル作成」で整理する業務マニュアルに沿って、情報連携開始後の運用を検証します。

### 【留意点】

- ・総合運用テストの詳細については、内閣官房より提示される予定です。



## 2. 7 個人番号のセットアップ

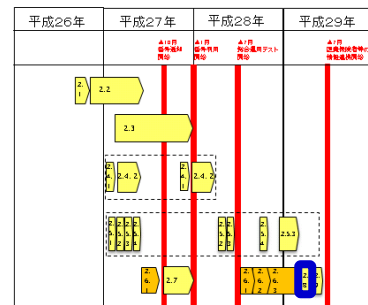
### ■ 参照する資料

- ・ なし

- ① 平成 27 年 10 月から 12 月末までの間に、構成市区町村から送付される個人番号が設定された CSV ファイルに基づいて、個人番号をシステムに登録して、個人情報と関連付けて管理します。

### 【留意点】

- ・ 平成 28 年 1 月以降は、上記の CSV ファイルでの構成市区町村とのやりとりは行えなくなります。
- ・ 個人番号をセットアップする被保険者の範囲は、「平成 28 年 1 月時点における加入者及び世帯員等、それ以降の加入者及び世帯員等」とします。
- ・ 申請書受理時の本人確認等で個人番号を使用することから、個人番号の標準システムへのセットアップは、原則、平成 27 年 12 月末までに完了させてください。
- ・ やむを得ない事情により平成 27 年 12 月末までにセットアップを完了できない場合は、事前に厚生労働省にご相談ください。



## 2. 8 機関別符号の一斉取得

### ■参照する資料

- ・なし

平成 27 年 1 月に公表した番号制度導入の手引き 1.2 版までは、機関別符号を各医療保険者等单位で取得することを前提としていました。

その後、厚生労働省は、医療保険者等の負担軽減を目的として、協会けんぽ、健保組合、国保組合、広域連合の 4 制度共通で機関別符号を取得する（機関別符号の一元化）方針に変更しました。これに伴い、協会けんぽ、健保組合、国保組合、広域連合の 4 制度の医療保険者等は、それぞれ機関別符号を取得する必要がなくなります。

- ① 標準システムで、機関別符号取得対象者の個人番号リスト（個人番号、生年月日、資格取得日）を作成します。

### 【留意点】

- ・個人番号リストに含まれるデータ項目については、調整中です。

- ② 個人番号リストを医療保険者等向け中間サーバーにアップロードします。その後、医療保険者等向け中間サーバーにて機関別符号取得処理が始まり、自動で機関別符号取得が完了します。機関別符号取得できなかった場合は、個人番号等を確認・修正した上で、改めて機関別符号取得を行います。

### 【留意点】

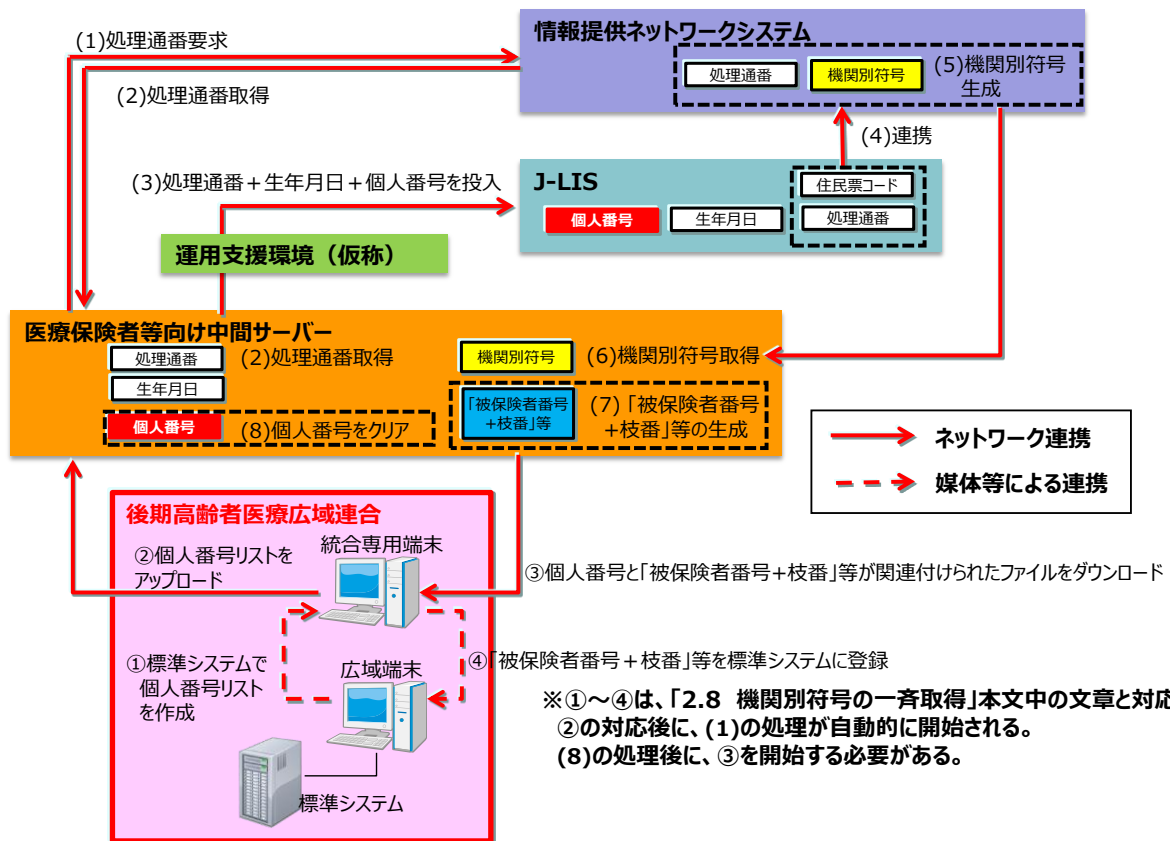
- ・個人番号は医療保険者等向け中間サーバー上には格納されません。医療保険者等向け中間サーバーにアップロードされた個人番号は、機関別符号取得のために一時的に保持するものであり、機関別符号取得が完了した時点で個人番号はクリアされます。
- ・機関別符号は医療保険者等向け中間サーバー上に格納され、既存システムでは保持しません。

- ③ 機関別符号取得完了後、医療保険者等向け中間サーバーで作成された「個人番号と「被保険者番号＋枝番」等を関連付けたファイル」を統合専用端末でダウンロードします。
- ④ ダウンロードしたファイルに含まれている「被保険者番号＋枝番」等を既存システムに取り込みます。

**【留意点】**

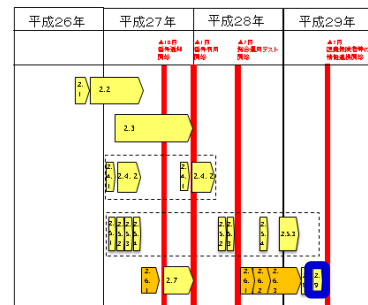
- ・ 個人番号を標準システムに登録する際に誤りがあった場合等には、機関別符号の一斉取得時にて検知する仕組みになる予定です。機関別符号を取得できない被保険者及び同一世帯の構成員等がいる場合、個人番号の登録の誤りを正すため、機関別符号が取得できなかった対象者について、再度個人番号を確認、登録することが必要になります。
- ・ 遅くとも平成 29 年 6 月末までに、個人番号に対応づく機関別符号を上記の手順で取得します。
- ・ 上記の機関別符号取得手順は、平成 27 年 1 月時点での想定であり、引き続き調整中です。機関別符号取得の詳細なスケジュールは、別途示します。





機関別符号取得のイメージ

- (1)医療保険者等向け中間サーバーが「処理通番」を要求する
- (2)医療保険者等向け中間サーバーが「処理通番」を取得する
- (3)運用支援環境（仮称）を経由して、「処理通番」「生年月日」「個人番号」を投入する
- (4)地方公共団体情報システム機構と情報提供ネットワークシステムが「処理通番」「住民票コード」で連携する
- (5)情報提供ネットワークシステムが「機関別符号」を生成する
- (6)「処理通番」によって医療保険者等向け中間サーバーが「機関別符号」を取得する
- (7)医療保険者等向け中間サーバーが「「被保険者番号+枝番」等」を生成し、「個人番号」と「「被保険者番号+枝番」等」を関連付けたファイルを作成する
- (8)医療保険者等向け中間サーバーにキャッシュされていた「個人番号」をクリアする



## 2. 9 運用開始前の準備

## ■参照する資料

- ・なし

## 2. 9. 1 中間サーバーへの初回の情報登録

- ① 標準システムへの「被保険者番号＋枝番」等の登録が完了した対象者の特定個人情報をファイル出力し、統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバーへ一括してアップロードします。

### 【留意点】

- ・全ての広域連合が一斉にアップロードするのではなく、機関別符号及び「被保険者番号+枝番」等の取得が完了した広域連合から、順次アップロードすることを想定しています。

## 2. 9. 2 中間サーバーへの情報登録 (差分)

- ① 初回の情報登録以降、日々発生する得喪情報についての差分情報を医療保険者等向け中間サーバーに反映します。具体的には、標準システムから情報更新のあった対象者の特定個人情報ファイルをファイル出力し、統合専用端末からアップロードします。

### 【留意点】

- ・差分情報のアップロードは、必要に応じて複数回実施し、平成 29 年 7 月の情報連携開始時点では、直前までの異動情報等を全て医療保険者等向け中間サーバーに反映済みの状態にします。